

# 第46回 原産年次大会

## 開会セッション

### 日本の原子力政策— 国内外への影響

福島第一原子力発電所事故により、原子力に対する国民の信頼が損なわれ、日本政府は将来的に原子力に依存しない電源構成を目指すとした。このセッションでは、政府の決定が、日本の国民生活、産業経済活動、国際社会に与える影響などについて、原子力を含むエネルギーや科学技術と社会の関係などの問題に造詣の深い各国・各機関を代表する専門家の発表から日本の将来のエネルギー政策・原子力政策のあり方を考える。

### 孤立避け知識の共有を

J・レガルド世界原子力発電事業者協会議長



フォーラムに関する事項についてのSOERを発行する。全てのWAN O会員がSOERに対応し、WAN Oは回答を分析し報告書を発行して勧告を行い、ピアレビューでチェックされる。WAN O理事会は事故直後に設置した十五人のCEO会員から構成される「ポスト福島委員会」で、①WAN Oの活動範囲の拡大②世界規模の総合的事故対応戦略の改善③WAN Oのピアレビュー手順および格付けによるプラント評価を含むWAN Oの信頼性の向上④WAN Oの可視化と透明性向上⑤内部の一貫性に関する勧告を策定し、組織自体の改善も図っている。

福島第一発電所事故から六日後、WAN Oは最初の重要事象評価報告書(SOER)「燃料損傷に関する事項」を発行した。続いて「使用済燃料プールの冷却機能損失に関する事項」、「全交流電源喪失に関する短期対策」に続いて「SOER」を発行し、九月IAEAとの協力覚書に署名したほか、国際原子力規制者会議(IN

RA)等国際規制当局のグループや、電事連や米原子力エネルギー協会(NEI)等産業界とも協力を行っている。原子力の運転には必ずリスクがついて回る。WAN Oは他の組織と共に、能力の高い専門家やエンジニアによるピアレビュー、技術支援ミッション、運転経験共有を高める鍵となる。

原子力産業界とパブリック・アクセパタンスが大きく揺らいだ今、オープンな姿勢で互いに知識を共有し、孤立を避け、運転経験共有を高める鍵となる。

### 放射線恐怖の対策必要

A・リーシング世界原子力協会理事

世界原子力協会(WNA)では、新戦略方針として、原子力に関するコミュニケーション、原子力産業界内の協力、原子力情報管理などについて新戦略方針をまとめた。福島第一発電所事故は世界に大きなインパクトを与え、各地で原子力反対運動が起こったが、多くの国で原子力への支持



が反響点だった。日本でも放射線レベルが減少した今、直面するのは技術的な問題よりむしろ社会的な問題となる。政治的なものとなっており、コミュニケーションが重要である。放射線への恐怖の苦しみに立ち向かう福島事故を振り返ると、公衆とのコミュニケーション、原子力産業界内においてチェルノブイリ事故の教訓が全く生かされなかったことに失望した。チェルノブイリ事故では、放射線レベルが下がったにもかかわらず、帰還には放射線リスクのコミュニケーションが欠かせない。産業界と放射線専門家協力し、不安を引き起こされたことを止めなければいけない。

### 科学者と社会、理解共有を

笠木伸英・東大名誉教授/JST 上席フェロー



福島事故と再認識された。今後科学者は、自らの役割と責任について検証を進め、社会と理解を共有していくべきである。政治行政やメディアと相互の役割を尊重し合い、科学的顧問制度や公的シークタンクなどを整備し、科学的に通用する運用を行うなど、緊急時も平時も国民の科学に対する信頼に込めて責務を十分果たすことができる仕組みを形成する必要がある。また緊急時にリスクとベネフィットについての科学的情報を提供し、災害進展時の専門知識を事故対策へ活用できるようにリスクコミュニケーションシヨ体制の整備が必要で、適切な助言を準備する専門家のネットワーク構築

など求められる。エネルギー政策の評価は極めて多面的だが、安定供給性、環境性、経済性などは科学的観点からある程度定量的に評価でき、意見の差異は指標のどこに重点を置くかによって生じる。個々の指標については日頃から議論し不確かさを小さくし、エネルギー計画時には、意見の相違と技術的断の分離と定量化を行うには、選定の根拠と議論の論理性を明示し、選定の意見の相違点を明確化する必要がある。

科学者の役割と責任について検証を進め、社会と理解を共有していくべきである。政治行政やメディアと相互の役割を尊重し合い、科学的顧問制度や公的シークタンクなどを整備し、科学的に通用する運用を行うなど、緊急時も平時も国民の科学に対する信頼に込めて責務を十分果たすことができる仕組みを形成する必要がある。また緊急時にリスクとベネフィットについての科学的情報を提供し、災害進展時の専門知識を事故対策へ活用できるようにリスクコミュニケーションシヨ体制の整備が必要で、適切な助言を準備する専門家のネットワーク構築

### 政策継続性が信頼築く

ハットン卿 英国原子力産業協会会長



英国では、低炭素電源でエネルギーの未来を担う原子力発電計画を継続する方針だ。一時期は原子力産業界が衰退していくと懸念する人々が多かったが、近年に六年エネルギー白書がその流れを変えた。二〇〇八年以降には当初の計画では予期していなかった経済危機や投資環境、投資家のバランスシートの悪化が起こり、二〇一一年は福島発電所事故が起

こったが、結果的に英国の原子力計画継続の方針は変わらなかった。英国で原子力が再び脚光を浴びたのは、エネルギー安全確保や輸入エネルギー依存のリスク、今後十一年で原子力や石炭火力の発電所が閉鎖されること、CO2排出量を削減する必要性に関する国際的な合意があったことが要因となっている。原子力・エネルギー政策については政策の継続性があってこそ、投資家の信頼も得られる。政治は企業が活発に原子力産業で活動できるようにイノベーションを提供することが重要であり、計画

今後の展望としては、①温室効果ガス削減と再生可能エネルギー比率を向上し二〇二〇年目標を達成②後悔しないオプションの選択③ガス・電力市場の統合と各電力市場における相互連携④低炭素へ向けた革新的ソリューション⑤ピアレビューでの提言の実施や地震などの課題抽出とその対策等原子力安全への信頼性回復⑥再生可能エネルギーと原子力の二本立てアプローチの検討——などが挙げられる。今後、二〇三〇年に向けてのマイルストーンを策定し、将来のエネルギーシステムや政策について長期的視点から健全な対話を進めていくことが必要だ。

### 段階踏まえ政策検討を

P・ファロス欧州委員会エネルギー総局副総局長



EUのエネルギー政策は、二〇二〇年までの目標として①エネルギー効率向上②CO2排出量削減③再生可能エネルギー割合二〇%増加——を掲げ、二〇五〇年までにエネルギーシステムを脱炭素化を図っていく。しかし、その中間点である二〇三〇年の状況が不確定なため、競争力、供給保障、持続可能性を考慮した政策枠組みを考

べきだが、二〇二〇年までの目標として①エネルギー効率向上②CO2排出量削減③再生可能エネルギー割合二〇%増加——を掲げ、二〇五〇年までにエネルギーシステムを脱炭素化を図っていく。しかし、その中間点である二〇三〇年の状況が不確定なため、競争力、供給保障、持続可能性を考慮した政策枠組みを考

べきだが、二〇二〇年までの目標として①エネルギー効率向上②CO2排出量削減③再生可能エネルギー割合二〇%増加——を掲げ、二〇五〇年までにエネルギーシステムを脱炭素化を図っていく。しかし、その中間点である二〇三〇年の状況が不確定なため、競争力、供給保障、持続可能性を考慮した政策枠組みを考